

■ 日銀「10月利上げ」に向け着実に布石？

執筆時のドル／円は147円前後のところまで水準を切り下げてきている。先週26日には、米景気の堅調さを示す指標の発表が相次いだことを背景として一時150円に接近する場面もあっただけに「ここ数営業日でかなり値を下げた」という印象である。

下げの要因は幾つかあるが、何より大きかったのは29日に札幌商工会議所で講演した日銀の野口旭審議委員が「政策金利調整の必要性がこれまで以上に高まりつつある」と述べたこと。加えて、翌30日に公表された「9月開催分の日銀金融政策決定会合における『主な意見』」のなかでも「そろそろ再度の利上げがあってもいい時期かもしれない」といった発言があったと伝わり、市場では一気に日銀10月利上げの可能性に対する関心が強まった。

ただし、この発言には「もっとも、米国経済の落ち込みの程度が目途がついていないため、当面の金融政策運営は現状維持が適当と考える」という尾ひれがつく。これは、植田総裁のものと思われる「不確実性が高い状況が続いている」といった発言とも符合する。

その点で言うと、昨日（1日）公表された9月の全国企業短期経済観測調査（短観）で大企業製造業の景況感が改善し、その要因の一つに「日米の関税交渉の進展による不確実性の低下」があったと考えられることからして、足元は追加利上げにまた一步近づいてきたと見ることもできよう。

今週29日に政府が発表した9月の月例経済報告でも「緩やかに回復」との景気判断が示されており、日銀審議委員が述べていた通り「政策判断における（物価の）上方リスクの重みがより増している」ということは否定し得ない状況となっている。

むろん、足元で円高・ドル安傾向が強まっているのは「日銀利上げの可能性アップ」ということだけが要因ではなく、やはり米国景気の先行きに対する警戒が俄かに強まりつつあることが大きい。

30日に発表された9月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が予想を大きく下回る結果を示したのは、いま米消費者の間で労働市場に対する悲観的な見方が強まっているが故である。実際、昨日発表された9月のADP全米雇用レポートでは非農業部門の雇用者数が市場予想に反してマイナス圏（前月比）に突入し、前回（8月分）も大幅に下方修正されていた。

「すわ、9月の米雇用統計の結果も一層厳しいものになるか」と思いきや、米連邦政府の予算失効による政府機関の一部閉鎖で、どうやら当面は米経済指標の発表が先延ばしとなりそうである。そもそも、政府機関の一部閉鎖ということ自体が非常に由々しきものであることであるうえ、かねてトランプ米大統領が「（政府機関の一部が閉鎖されれば）政府職員を大量に解雇する可能性がある」と述べてきたことも大いに気になるところである。

この大量解雇への言及は、もともと米民主党から譲歩を引き出す一つの手段であったはずだが、結局のところ期限切れになってしまったからといって、いまさら撤回するのも容易ではなかろう。仮に“有言実行”となれば、それは米国経済にとって相応のダメージになるものと思われる。



左図に見る通り、ドル／円は足元で再び31週移動平均線（31週線、現在は146.42円）を試す展開となってきている。9月に入って以降は同線が下値サポートとして機能し続けており、今回も下値をガッチリと支えられるかどうかの一つの焦点。週末終値で31週線を下抜けると、そこから下値リスクが広がりやすくなると見られる。

日足では、昨日の終値で21日移動平均線（21日線、現在は147.80円）をクリアに下抜けており、すでに弱気ムードが広がり始めている。その一方でユーロ／ドルは戻りを試す展開となっており、当面は21日線をクリアに上抜けるかどうかの一つの焦点になると見ておきたい。

（10月02日 10：15）